

最近の韓国・中国・台湾経済情勢について

お知らせ

先日、余裕時間が出来、久しぶりに赤坂のホテルニューオータニのメインフロアのカフェでぼーとしながら、お茶を戴いておりました。

すると、カフェから見えるホテルの有名な日本庭園の緑豊かな芝生の上を、悠然と、がっしりとした猫が闊歩し、日当たりの良いところで横になりました。

首輪なし、もちろんホテルの飼い猫でもありません。

でも、自由を謳歌しながら、自然に堂々と生きている様子を見せ付ける猫を見ていて、ついつい、「いいなあ、私もこの人間の世界で、あの猫のような生き様をしたいなあ。」

と感じてしまいました。

「忙中閑あり」でありました。

[今週のチェック・ワード]

[ビットコイン破綻について]

私は現行の世界を以下のように、ざっくりと眺めながら、最近では、ものごとを考えています。

即ち、

- * 世界は、法治主義の中で運営されている。
- * 世界は、有形資産の背景を基本的には持っていない基軸通貨をそのシステムのスタンダードとした貨幣経済の中で運営されている。
- * 世界は、現行の基軸通貨である米ドルを背景に広義の行き過ぎた信用創造によって、实体经济に必要な資金を上回る資金が余剰資金として流動している。
- * この余剰な資金は米ドル基軸体制に不安がよぎり、リスクに敏感であった時期には、主として主要国の「国債」市場に流れ、塩漬けにされていたが、米ドル基軸体制回帰が見られたこの2年弱の間には、国債から再び現金化され、投機性資金となっており、これが昨今の資産バブルの背景の一つとなっている。
- * 投機性資金は主として世界の株式市場、不動産市場を中心とした金融市場に入り、实体经济を上回る分、資産バブルを引き起こしている。
- * 更にこうした投機性資金は、行き場を求めて、世界の人々が生きて行くために必要なものを対象とした市場、即ち、水、食糧、原材料、エネルギー資源の主要商品市場にも流れ込み、価格バブルを引き起こしている。この際、これら主要商品の国際価格建値は、基軸通貨建て、即ち、現状では米ドル建値となっており、米ドル建価格の高止まり、上昇といった状態となっている。
- * 更に投機性資金の一部はまた、“BRICS やトルコ、アルゼンチン、南アフリカ”などを含めた経済が相対的には好調な新興国の外国為替市場にも流れ込み、一部新興国通貨高を齎していた。
- * 最近の米国の金融引き締め策の進展により、こうした状態は変化していくものと見られている。
- * そして、外国為替市場では、相対的な米ドル高が進展している。
- * これにより、建値が米ドル建ての人々が生きて行くために必要な主要商品の輸入を必要な国々は、これら主要商品の自国通貨での価格上昇、引いては、国内の様々な輸入インフレ、コスト高を引き起こす可能性を持ち始めており、新たな混乱の火種となり得る。
- * そこで、米国金融当局は、世界に対して国際金融情勢の改善を断行する中、各国も实体经济

済に即した自力再生の道を模索するように促し始めている。その際に改めて、米ドル基軸の必要性和威厳を世界に知らしめようとしている。

そして、今後については、米国中間選挙を前にして、「強い米国」が復活されていくであろうことにより、米ドル基軸体制の中で世界経済が改善をされていくのか？新たな世界経済システムが構築されるのか？といった点を注目、意識しながら、世界を眺めています。

ところで、こうした現状の中で、多分、新たなシステムを求めていたであろう動きの一つに、私は、「ビットコイン」の市場があるように思います。

私自身は、このシステムを肯定しませんが、しかし、世界の中には、現行のシステムの中で、ビットコインという新システムを求め、これを容認している人がいるから市場は形成されたのでありましょう。

現行の基軸通貨である米ドルも有形資産の背景を基本的には持たない、それであれば、主としてITの世界で拡大してきたビットコインも大差ないであろう、その一方で利用の勝手、即ち、利便性は良く、投資面から見た利回りも高そうであると言った認識を持った人々がこの市場の形成を支えているものと思います。

しかし、ご高承のとおり、今般、その一つの市場が、事実上破綻した、取引の背景に外部からの不正があったとしても、いずれにして、ビットコインの一つの市場が破綻したことは事実です。

ここで問題は、その責任の所在でありましょう。

私は、厳しいことを申し上げますが、ここには、間違いなく、「投資家責任」があり、各国政府が、そして世界全体がまだ金融システムの一つとしてビットコインを完全に容認していない中で、それを利用、投資をするのは、その投資家の自由でありましょうが、その結果についても、現状では全ての責任を負うべきであると、原則的には考えています。

そして、考え方を更に発展させていけば、やや飛躍的で我田引水的であるとのお叱りを戴くかもしれませんが、

「現行の基軸通貨システムに関しては、本来は何らかの有形資産の背景を持たせる（例えば金本位制復活等々）、それが難しいならば、外国為替の世界的な実需原則制度を確立する、そして、これも難しいのであるならば、少なくとも、人々が生きて行くために必要なものの主要商品に対しては、“実需原則”を投入することが真理にあったものである。」

と考えています。

これ以上の世界の混沌、混乱を回避する上からも――

[台湾・中国・その他]

—今週の台湾・中国—

[台湾]

台湾政府は、

「2013年の実質域内総生産（GDP、速報値）は前年対比2.19%増となった。」

と暫定統計にて示されている。

2012年に比べると改善しているが、テレビやパソコン関連など主力のIT製品の輸出が伸び悩んでおり、新たな成長産業の育成が急務であるとの声も出ている。

[中国]

米国の金融政策の出口戦略に対する懸念で新興国の通貨価値が急落する中、中国本土の通貨である

「人民元」は上昇傾向を示し、投機資金が大量に中国本土へと流れ込んでいたと見られていた。

こうした状況下、国際金融市場では、「外国為替に対する管理相場体制」を取っている中国本土の中央銀行である中国人民銀行が最近になり、

「人民元安誘導をして、短期投機勢力の戦略を無力化しようとしている。」

との見方が出ており、また、実際に人民元の対ドル為替レートはここに来て切り下げられている。市場では、中国人民銀行が完全に人民元をコントロールしており、最近の人民元切り下げは容認されたものだとも見え、ホットマネーの流入を防ぎ、住宅市場のバブルなどリスクを軽減するとともに、人民元切り下げを通じ、中国本土の輸出企業の負担を軽減するのが中国本土政府の狙いであるとの見方も出てきている。

国際社会が今年も、世界の経済成長に中国本土の一定の経済成長が「牽引車」として不可欠であるとの見方が強いと、国際金融社会の中国本土のこのような管理相場体制を、ある程度容認していこうが、筆者の見るところ、今後も国際金融筋の人民元切り上げ圧力は、波のように押しは引くということを繰り返すものと考えている。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 中国本土、貿易動向について
2. ミャンマー向け投資について
3. 中国本土、製造業の景況感について
4. パキスタン情勢について
5. タイ、消費者物価動向について
6. インドネシア情勢について
7. 中国本土、海軍力について
8. フィリピン情勢について
9. インド情勢について

—今週のニュース—

1. 中国本土、貿易動向について

中国本土政府・商務部は、国際機関である世界貿易機関（WTO）の貿易統計（速報値）を引用したとしつつ、

「2013年の中国本土の商品貿易総額が4兆1,600億米ドルとなり、中国本土が世界一の貿易大国となった。」

と発表している。

製造業の発展を背景に「世界の工場」との役割を果たし、輸出を拡大していることを背景に、世界有数の貿易大国となっていることは間違いない。

詳細を見ると、輸出は2兆2,100億米ドル、輸入は1兆9,500億米ドルとなっている。

2. ミャンマー向け投資について

ミャンマー政府筋の発表によると、2013年度（2013年4月～2014年3月）の外国からの直接投資額は前年度対比約3倍の40億米ドル前で着地するものと見られている。

この発表によると、縫製業などの製造業向け投資が全体の半分を占めている。

ミャンマーでは2012年秋の改正外国投資法の成立で外国企業に対する法人税の減免期間や土地利用期限が延長されており、それ以後、外国投資の流入が加速している。

筆者の認識では、ミャンマーの製造業に関連する、電気、ガス、水道、道路等々の基礎インフラ

はまだまだ整っておらず、更に、金融市場の整備も今ひとつであることから、「その潜在性の高さ」は認めるものの、外資にとっての本格的な投資環境はこれから整備されていくものと見ている。

それでも、こうしたミャンマー投資が増加しているのは、その潜在性の高さに賭けていることと、これまで対ミャンマー投資の主役であった中国本土勢に対する競争の表れとも受け止められる。

いずれにしても、今後の動向をフォローしたい。

3. 中国本土、製造業の景況感について

中国本土政府・国家統計局と中国物流購入連合会が発表した2月の製造業購買担当者景気指数（PMI）によると、

「中国本土の2月のPMIは前月対比0.3ポイント低下し、50.2となった。」と発表されている。

景気判断の節目となる50は上回ったものの、3カ月連続で前月の水準を下回り、昨年6月以来の低水準に落ち込んだことから、景気に対する見方は厳しいものとなっている。

こうしたことから、

「国内外の需要の勢いが鈍く、企業が先行きへの慎重な姿勢を強めている。」

との見方が更に強まる可能性もあろう。

4. パキスタン情勢について

中東、アフリカ情勢がなかなか落ち着かず、ウクライナでも事態の深刻化が伝えられているが、南アジアのパキスタンの首都・イスラマバードでも、裁判所で爆発があり、死傷者が出る事態となっている。

犠牲者の中には判事も含まれている。

また、地元警察当局者によると、何者かが銃を発砲した後、手投げ弾のようなものを投げ込んでおり、犯人は2人組で、その後自爆したと見られている。

体制に対する不満や不安がこうした「テロ」の形で拡大、更にこれが暴徒化する事態が世界でも少しずつ拡散しているが、パキスタンに対して、注意をして見ていきたい。

5. タイ、消費者物価動向について

タイ政府・商業部が発表した2月の消費者物価指数（CPI、速報値）によると、タイのCPIは前年同月対比で1.96%の上昇に留まっている。

7カ月連続で1%台の低水準となっている。

長引く政情混乱の先行きは見通せず、自動車販売低迷など国内の景気減速感が強まっており、消費者心理は冷え込んでいると見られている。

6. インドネシア情勢について

インドネシア政府・中央統計局は、

「インドネシアの1月の貿易収支は4億3千万米ドルの赤字となった。」

と発表している。

内訳を見ると、輸出が前月対比15%減となっており、これが昨年9月以来4カ月ぶりの赤字の主たる背景と診られている。

また、昨年末までは鉱石の駆け込み需要が輸出を押し上げていたとの見方もあり、今後の見通しにも厳しい見方が出ている点、付記しておきたい。

7. 中国本土、海軍力について

中国本土・国防部は、同国初の空母「遼寧」が試験、訓練のため山東省青島の軍港を出港したと発表している。

今回の出港は年間の試験、訓練計画に沿ったものと見られている。

そして、「直-8」早期警戒ヘリコプターを含む複数の艦載機が「遼寧」上で発着しているとも見られている。

尚、中国本土の空母建造についてロシアメディアは、

「新たに2隻の新型空母を建造する計画で、うち1隻は原子力空母である。

それぞれ大連と上海で建造するものと見られている。」

報じている。

今後の動向を注視したい。

8. フィリピン情勢について

フィリピン政府・統計庁は、

「2月の消費者物価指数（CPI）上昇率は、前月対比0.1ポイント減の4.1%となった。」と発表している。

アルコール飲料などが下がったため、低下は6カ月ぶりとなる。

また、この結果、インフレ率は政府のターゲット（3～5%）に収まっている。

インフレが比較的落ちついているため、経済成長をけん引する個人消費の勢いが保たれているとの見方もあるが、今後の物価動向によっては、景気が減速する危険性もあると見られている。

今後の動向を注視したい。

9. インド情勢について

インドでは今年、下院総選挙が実施される。

その下院総選挙の投票開始を1カ月後に控えて、与党・国民会議派と野党・インド人民党（BJP）の二大政党の選挙展開が本格化している。

選挙の争点は経済の立て直しとなっている。

現首相のマンモハン・シン氏が選挙後の退任を表明し、野党BJPは経済改革派を首相候補に掲げて有利に選挙活動を展開していると見られている。

野党有利と見られているが、果たして、政権交代となるのか、注視したい。

[韓国]

—今週の韓国—

筆者のこれまでの経験からすると、

「借金が可能であれば、借金をして消費をする、借金をしてビジネスを開始する、ビジネスを大きく拡大していくという意欲は、相対的、一般的に言えば、韓国人の方が日本人より強い。」

と思われる。

否、この点、筆者は確信していると申し上げてもよい。

そしてまた、韓国政府筋は、こうした自国民の特性を意識しながら、

「景気拡大に向けた消費マインドや投資マインドが弱い時には、これを刺激するために借金がし易い金融環境をつくる。」

逆に、

「景気過熱の様相が強まると借金がしにくいような金融環境を整える。」

といった政策スタンス、手綱捌きを、日本以上に、より積極的にして展開し、経済政策を打ってきていると考えている。

当然に、こうした政策が上手くいけば、韓国政府の景気のコントロールは上手に保たれ、安定的な経済運営が可能となる。

さて、こうした状況下、今般、中央銀行である韓国銀行は、

「クレジットカードなどの使用実績資料」

を発表したが、これによると、

「韓国居住者の昨年の海外使用額は105億5,000万米ドルとなった。」

と報告されている。

これは、前年に比べて11.8%増加し、また、過去最高を記録したということになる。

尚、ここで言う「韓国居住者」とは、韓国に住所を置く法人や1年以上滞在する韓国人と外国人を指している。

そして、韓国銀行は、

「韓国人の出国者数が1,485万人で前年対比8%以上増え、海外旅行の支払い総額も増加した為である。」

との総括的な説明をしている。

そこで、詳細を見ると、昨年の旅行支払い総額のうちカード決済は48.5%を占め、前年から2.8ポイント拡大している。

しかし、1人当たりの使用額は2009年以降減少しているとも報告されている。

昨年、海外でのカード使用者は2,431万8,000人で前年対比19.5%増加したのに対し、1人当たりの使用額は434米ドルで6.5%減少しているからである。

また、使用されたカードのうち、クレジットカードが69.5%、デビットカードは19.9%を占めている。

一方、外国人など非居住者の韓国でのカード使用額は50億3,000万米ドルで、前年対比4.6%増加したとのことである。

こうした韓国銀行の公式報告を受けて、韓国国内では、特に、

(1) クレジットカードという借金をして消費をするシステムが、相対的なウォン高傾向と、韓国社会の底辺にまだ存在している海外ブランド志向の強さなどを背景に、国内の消費を刺激せず、むしろ、韓国の資金が海外に流出していくことを助長してしまうのではないか。

(2) 韓国国民にもっと韓国国内でもクレジットカードを使用させる手立てを打つべきではないか。

(3) 外国人の韓国国内でのカード使用の中心は中国人であり、これが度を過ぎると国内市場が混乱しないか。

(4) 中国人以外の外国人、特に日本人の韓国国内でのカード使用や消費に懸念はないか。と言った声、心配が一部に出てきていることを注目しておきたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 鉱工業生産について
2. 景況感について
3. TPP加盟姿勢について
4. 経常収支動向について

5. 外貨建て融資について
6. 日朝会談について
7. 消費者物価動向について
8. 韓国、シンガポール交流について
9. 外貨準備高について
10. 船舶受注について
11. ミャンマーとの交流拡大について
12. 経済状況に関する認識について

—今週のニュース—

1. 鋳工業生産について

韓国政府・統計庁が発表した1月の産業活動動向によると、鋳工業生産は製造部門の低調で、前月対比0.1%増に留まっている。

増加幅は12月の3.4%より大幅に鈍化したものの、4カ月連続でプラスとなっている。

鋳工業生産は昨年8月以降、増減を繰り返したが同10月からは増加が続いている。

全産業の生産は前月対比1.4%増となっている。

建設業が9.7%増、公共行政が4.2%増を記録し、全産業の生産を牽引している。

また、現在の景気状況を示す一致指数の循環変動値は前月より0.3%上昇し、今後の景気を予測する先行指数は足踏み状態となっている。

製造業生産は半導体及び同部品（4.7%減）、電気装備（5.1%減）などで減少しているが、自動車（6.7%増）、映像音響通信（9.5%増）などが増え、全体では前月対比プラスマイナス「0」となったと報告されている。

更に、製品出荷は、自動車（5.3%増）、映像音響通信（10.0%増）などで増加したが、半導体および部品（4.7%減）、1次金属（4.2%減）などで減り、前月対比で0.9%減少した。

製品在庫は前月より0.5%増えている。

半導体および部品（3.9%減）、自動車（4.9%減）などは減ったが、1次金属（5.0%増）、石油精製（9.6%増）などで増えている。

サービス業生産は前月対比0.9%増加した。

設備投資は運送装備（7.6%増）が増えたが、機械類（8.6%減）などが減り、前月比4.5%減った。

また、建設受注は住宅、鉄道などでの受注が増え、1年前より48.3%増加している。

今後の動向をフォローしたい。

2. 景況感について

中央銀行である韓国銀行は、2月の企業景気実査指数を発表したが、これによると、製造業の景況判断指数（BSI）は78となり、前月に比べて2ポイント高くなっている。

昨年10月の81から11月が78、12月も76と低下した後、今年1月は横ばいだったが、今月は4カ月ぶりに上昇に転じたと報告されている。（尚、BSIは100を上回ると、景気を良いとみる企業が悪いとみる企業より多いことを意味し、100未満ならばその逆となる。）

詳細を見ると、製造業のうち大企業のBSIが3ポイント上がり81、中小企業は横ばいの74となっている。

また、輸出型企業は80、内需型企業は77で、それぞれ2ポイント上がっている。

更に、部門別に見ると、売上高が88、資金繰りが87で、前月と変わっておらず、厳しい状況が続いている。

また、採算性が88、稼働率が90で、それぞれ2ポイント上昇し、製品在庫水準は2ポイント低下の105となっている。

先行きを見る、製造業の1カ月後の見通しBSIは、前月の81から85に上がっており、期待感が徐々に高まりつつあると見られている。

一方、非製造業の2月のBSIは69で前月対比横ばい、見通しBSIは5ポイント上がり76となった。

BSIと消費者心理指数(CSI)を組み合わせた経済心理指数(ESI)は今月99で、2ポイント上昇している。

しかし、上記を見て、読者の皆様方、お気づきのとおり、その指数は製品在庫を除いてほとんどが100以下、即ち、その項目に関して、景気が良いと見る企業より悪いと見る企業が多い点を留意しておきたい。

3. TPP加盟姿勢について

韓国は中国本土と共に、環太平洋連携協定(TPP)に加盟する姿勢を正式には示していない。

しかし、米国の水面下での動きもあり、最近になって、TPP交渉参加の可能性を模索するため、来月6日には、外交関係で厳しく対立している日本とも事前協議を行いたいとしている。

産業通商資源部は、

「これまで接触したTPP交渉参加国は韓国の関心表明に対し基本的に歓迎の立場を示している。日本との事前協議は東京で行う予定である。」

とコメントしている。

尚、韓国は日本以外の交渉参加国11カ国とはそれぞれ2国間協議を終えており、来月中旬以降に交渉参加国と2回目の2国間協議を進め、4月末までに終える計画としている。

また、日中韓FTA協議の第四回会合がこうした一方で進められていることも留意しておきたい。

4. 経常収支動向について

中央銀行である韓国銀行が発表した国際収支(速報値)によると、韓国の1月の経常収支は36億1,000万米ドルの黒字となっている。

そして、前月の64億1,000万ドルに比べ減少したものの、24カ月連続の黒字となっている。

韓国銀行は前月対比の黒字減少について、季節要因が大きいと説明している。

詳細を見ると、1月の貿易収支は33億2,000万米ドルの黒字で、56億9,000万米ドルだった前月を下回っている。

また、経常移転収支は1億8,000万米ドルの黒字となっている。

今後の動向をフォローしたい。

5. 外貨建て融資について

韓国金融監督院は、2013年末現在の銀行の国内居住者向け外貨建て融資残高が251億7,000万米ドルとなり、前年末対比47億7,000万米ドル減少したと発表している。

円建て融資は、円安に伴う借入金の返済増加と米ドルへの換算額の減少で、前年末より54億8,000万米ドル減少している。

また、米ドル建て融資は、大企業の輸入代金決済や海外プラント関連の資金需要に伴い、昨年上半期（1～6月）には増加したが、下半期は減少傾向を示し、6億5,000万米ドルの増加に留まっている。

一方、外貨融資延滞率は0.51%で、前年末より3.23ポイント下落している。平均金利は米ドル建て融資が2.88%、円建て融資が3.23%で、それぞれ前年末より0.35ポイント、0.59ポイント下がっている。

尚、金融監督院は最近になり、米国の量的緩和縮小による金利上昇などで為替差損が拡大する可能性があるとしてモニタリングを強化する方針を示している。

6. 日朝会談について

筆者の見るところ、体制固めを強める北朝鮮は、中国本土に対する依存体制を変更していくために、米国やロシアへのアプローチを水面下では拡大している可能性がある。

こうした中、日本に対しても、一つのアプローチとして、日本赤十字社と北朝鮮の朝鮮赤十字会の会談を進める姿勢を示したとも考えている。

そして、こうした筆者の見方が正しいか否かに拘らず、日朝両国の赤十字社は今般、中国本土の瀋陽で1年7カ月ぶりに会談した。

表面的な議題としては、戦後に北朝鮮に残された日本人遺骨帰還や遺族の墓参となっているが、日本の外務省と北朝鮮外務省の官僚も同席し、日朝両国政府のコンタクトが実現している点は、留意しておきたい。

7. 消費者物価動向について

韓国政府・統計庁が発表した消費者物価動向によると、韓国の2月の消費者物価は前年同月対比1.0%上昇している。

改編された加重平均を反映した消費者物価指数は昨年10月に0.9%と1%を下回った後、11月が1.2%、12月と今年1月が各1.1%だったの続き、2月も1%台となっている。

農産物と石油類を除いたコア指数は前年同月対比1.7%、前月対比0.2%、それぞれ上昇している。

生活物価指数は前年同月対比0.4%、前月対比0.3%上昇となっている。韓国の消費者物価は僅かながらも上昇トレンドにあると見ておきたい。

8. 韓国、シンガポール交流について

韓国の鄭首相はシンガポールのゴー・チョク・トン前首相と会談し、創造経済（産業と産業、文化と産業を融合させ付加価値、雇用、成長動力を生み出す経済政策）と両国の交流と協力について意見を交換した。

鄭首相は、

「シンガポールは韓国の5大貿易国のひとつで、来年は国交樹立40周年を迎える。

昨年12月にはリー・シェンロン首相が来韓するなど、友好協力関係を強固に維持している。

厳しい環境を乗り越えて驚くべき経済成長を果たした両国の経験を共有し、協力すれば、大きいシナジー効果を生み出すことができるだろう。」

とコメントし、シンガポールとの連携強化に意欲を示している。

今後の動向をフォローしたい。

9. 外貨準備高について

中央銀行である韓国銀行は、

「2月末現在の勧告の外貨準備高は3,517億9,000万米ドルとなった。」

と発表している。

前月末の3,483億9,000万米ドルよりも34億米ドル増加し、これにより、昨年7月から増加を続けており、8カ月連続の過去最高更新となっている。

韓国銀行は外貨準備高の増加について、外貨資産の運用収益とユーロなどのドル換算額が増えたためと説明している。

韓国の外貨準備高は本年1月末現在、世界7番目の規模となっている。

尚、1位は中国本土の3兆8,213億米ドル、続いて日本（1兆2,771億米ドル）、スイス（5,324億米ドル）、ロシア（4,989億米ドル）、台湾（4,169億米ドル）となっている。

10. 船舶受注について

英クラークソンは、

「2月の世界の船舶発注量は304万3,049CGT（標準貨物換算トン数）となり、前年同月対比19.5%増となった。」

と発表している。

世界造船市場は増加トレンドを示し、その中で、韓国の受注量増加やシェア上昇も著しくなっている。

即ち、韓国の造船会社の受注量は139万2,107CGTで同19.9%増加している。

中国本土は、58万9,975CGとなり、第二位である。

1～2月の累計受注量も韓国が313万1,387CGTで、中国本土（232万5,455CGT）より34.7%多くなっている。

11. ミャンマーとの交流拡大について

筆者の認識では、韓国勢は中古本土を追い掛けるように積極的にミャンマーとの経済交流を拡大するように模索している。

また、それは製造業分野のみならず、金融・サービスの分野でも見られている。

こうした状況下、韓国の物流大手の一つである韓進は韓国の物流業界では初めてミャンマーに進出したと発表している。

同社は東南アジアと中国、インドを繋ぐ戦略的拠点であるミャンマーに進出するため最大都市ヤンゴンに現地法人を設立し、2月から同国で物流事業を展開しているとコメントしたものである。

ベトナム、カンボジア、インドネシアなど東南アジア地域での事業で得たノウハウと現地マーケットへの適応力を生かす計画となっており、陸上、海上、航空をリンクする物流インフラを通じてグローバル競争力を強化するため、系列会社の大韓航空、韓進海運のネットワークも利用する計画を示唆している。

今後の動向をフォローしたい。

12. 経済状況に関する認識について

韓国政府系 Think-Tank の一つである韓国開発研究院（KDI）は「経済動向3月号」を発表したが、これによると、

「最近の経済状況は、内需を中心に緩やかな回復傾向を継続している。」

との総括的な見方を示している。

即ち、

「1月の操業日数減少など一時的要因に伴い鉱工業の生産と出荷の改善傾向がやや鈍化したが、就業者数が増えている中、内需に関する指標が全般的に改善されている。」

と分析している。

更に、1月の一致指数の循環変動値が100.7、先行指数が101.5となり、昨年下半年（7～12月）以降、改善傾向を維持していることや製造業の平均稼働率が前月対比0.9ポイント上昇したとしている。

就業者数の増加幅は昨年11月以降、50万人を上回り、社会的な不安を払しょくしていく要素にもなり、景気先行指標の建設受注増加率も前月（29.5%）より上昇し、48.3%を記録している。

一方、2月の輸出は前年同月対比1.6%増加したが、対米輸出が予想以上に減少し、改善傾向が鈍化している点は注視する必要があるだろう。

KDIは、

「米国の量的金融緩和縮小による新興国の不安がやや緩和されたことで金融市場が徐々に安定している。

今後、韓国の景気回復傾向が維持されるであろう。

但し、米国の量的金融緩和縮小が今後も続き、中国本土経済の軟着陸に対する不確実性が存在している。」

と指摘している点も留意しておきたい。

[トピックス]

ご縁があり、私は二度ほど、中央アジアの国であるウズベキスタンを訪ねています。

この国は、旧ソ連時代には、ソ連の計画経済の中で、綿花の生産が行なわれていましたが、これが自然破壊にも繋がり、今もその後遺症が残っている国でもあります。

しかし、そうした苦難を乗り越えつつ、今、経済発展に向けた道を力強く歩み始めている国でもあります。

国際通貨基金の統計によると、ちょっと古いデータで恐縮ですが、2011年のGDPは453億米ドルと報告されており、その国家経済は、決して大きな規模ではありません。

また、一人当たりのGDPは1,572米ドルであり、世界平均の20%に満たない水準にあります。

そして、1日2米ドル未満で暮らす貧困層は1,200万人を超えると見られており、これが社会不安、政治不安の源にもなっていると報告されています。

ここにきて、豊富な天然ガスを背景とした資源エネルギー関連経済に向けた投資が拡大しており、またロシアのみならず、中国本土との関係をも強化しつつ、更には積極的に入り込んでくる韓国とも関係を持ちつつ、経済発展の契機を探っています。

一方、ウズベキスタンは世界第4位の金の埋蔵量を持ち、石炭埋蔵量も世界第10位、ウラン埋蔵量は世界第12位とこうした経済発展を支える地下資源は着実に保有している国でもあります。ウズベキスタンには国営ガス会社であるウズベクネフテガスがあり、年間600～700億立方メートルを産出しています。

更に、ウズベキスタンには、まだ、未開拓の石油や天然ガスの資源が多数存在していると言われて

います。

こうしたことから、ウズベキスタンは資源・エネルギー関連企業の外資誘致を促進して、外貨を稼ぐ方向に動いていますが、これには、中国本土の中国石油天然気集団や韓国の韓国石油公社、マレーシアのペトロナス、ロシアのガスプロムなどが手を挙げて、既にウズベキスタンに進入しています。

一方、製造業に関連した生産は加工品ではなく低級の生産品に集中しており、まだまだその品質水準は高くないと見られています。

また、冒頭に述べた綿花の生産は今も強く、2011年時点に於いて、ウズベキスタンは世界で第7位の綿花生産国であり、世界第5位の綿花輸出国となっています。

雇用吸収力も含めて、綿花産業はウズベキスタンにとっては今も尚、重要な産業となっていると言えます。

こうした点から、農業労働者はウズベキスタン総労働人口の28%にあたり、農業はGDP全体の約四分の一程度を占めると見られています。

ところで、ウズベキスタンの社会では、汚職が浸透しているとも認識されているのであります。核となる輸出品、特に綿花、金、トウモロコシ、天然ガスから得られた収入はエリート支配層の少数の間にのみ還元され、人口の大多数には少量、もしくは全く還元されてない状況にあるといった見方もなされています。

更に厳しい見方の中には、

「ウズベキスタン政府は国家のコントロールが及びにくいような独立した民間企業の発展を敵視している。」

といったものもあり、これがウズベキスタンの政治、社会的な混乱の火種となることも十分にあり得ます。

更には、外国企業による投資に反発する姿勢も国内の一部にはあり、その延長線上での外貨管理の厳しさ、煩雑さや通貨のボラティリティの高さも見られます。

更にまた、ウズベキスタン政府は高い関税を含む様々な方法で外国製品の輸入を制限する姿勢も見せている点も留意しなければなりません。

直接金融市場の視点から見ると、タシュケントの証券市場である共和国証券取引所が1994年に取引を開始した若い市場であると言う点を留意しておきたいと思います。

約110社がリスティングされて取引されています。

このように期待と課題が入り混じるウズベキスタンではありますが、最近では、

「世界でも有数の成長速度の速い国家になる。」

とも予想されており、期待して、その発展を眺めたいと思います。

それにつけても、ロシアとの関係を意識した場合、最近の「ウクライナの状況」がウズベキスタンの今後の影響するのかもしれないのかと言った点にも留意を払いたいと思います。

[今週の“街角のお話”シリーズ]

私がこの20年弱、ご指導を戴いている、中小企業経営指導の一人者の一人であり、また、中国本土の社会科学分野での研究の一人者の一人でもある先生から、

「極寒の黒龍江省調査」

のご報告を戴きました。

以前にこの地域の一部を、この先生とご一緒させて戴いた私には、とても意義深いご報告でありました。

先生によれば、この調査は、

「中国東北地域の北辺に位置する黒龍江省は、黒龍江（アムール河）と烏蘇里江（ウスリー河）でロシアと接している。北東アジアの中口関係は、懸案であった黒龍江の中州・黒瞎子島の国境を2005年に画定し中口の国境はすべて合意が形成された。黒龍江省と極東ロシア地域は「対立地域」から「交流地域」へと変容している。こうした情勢は、中国東北地域とロシア極東地域の関係変化にのみならず日本と中国東北、極東ロシアとの関係を変容させるものとなろう。

ロシアと国境を接し中口交流地域である黒龍江省大興安嶺地区漠河県、佳木斯市撫遠県は、新たな地域発展の契機を得て意欲的な国際地域間関係の形成に取り組んでいる。

本研究調査では、北東アジアの中口関係の経済・社会の変容の実態を明らかにし、今後の地域産業の発展可能性と課題を日本の地域、企業に正しく伝え、日本企業が当該地域に投資するための条件について検討する。」

との目的で実行、推進されているものであります。

著作権があり、内容を皆様にお伝え出来ないのが残念ですが、多分、近いうちにこの先生が公式発表されるかと思しますので、その際に内容をご覧ください。

それでも、今日ここで、このお話を申し上げたのは、この先生のご報告のなかで、マイナス40度を越える極寒の中、たくさんの現地の中国人の方と様々なお話をされ、そして、多分、私たち日本人が普通に食べれば、さほど美味しくありませんが、作り手である、息子を亡くし、孫と共に暮らす高齢のおばあちゃんの心のこもった、実は最高に美味しい、薪かまどで作られた鶏鍋スープを食べて感動したとの文章を拝読して、私も感激するとともに、

「私自身、今一度、現在の日中政治関係を更に冷静に見つめ直した上で、如何にして日中の真の友好関係を構築出来るかを見つめ直し、考え直して見たい。」

と感じたからであります。

時の為政者の姿勢や動きに翻弄され、結局は、その最前線で、その国の庶民同士が激しく対立しなくてはならないという事態を回避出来るように、また、ほのぼのとした庶民たちの真の友好関係を構築出来るように、もっともっと知恵を出せないかと強く感じた次第であります。

[英語で一言]

ここでは、英語を母国語としない私が英語を母国語としない多くの人々にも伝わるように、「短文、口語体の平易な英単語」を使って、気になる言葉、出来事を、短歌のように数行で示していくことを毎週トライするものであります。

Stakeholder=利害関係者

ステークホルダーとは、企業が関わる様々な利害関係者の事を指すと私は理解しています。

日本では、ややもすると、

「ステークホルダー＝株主」

と捉えられることもありますが、それでは、その範囲が狭いでしょう。

事業を行う中で企業は様々な他の企業や人との関係を持ちます。

例えば、商品を販売する消費者や取引先・従業員・債権者や投資家など、その相手には全て、利害関係が備わっており、そのバランスを上手に取らないと信頼は得られず、よって結果的には利益も得られないでしょう。

ビジネスは、事業者単独で行うわけではなく、単純に眺めてみても、事業を拡大する従業員がいて、

購入する消費者が最低でもいなければ成立しません。

従って、経営者は、こうした利害関係者全員、そして社会全体に対して、常に意識を持ちつつ経営していく事が結果として良い利益を齎すと考えていくべきでありましょう。

「三方良し。」

もこうした考え方の別の表現の仕方であるかもしれません。

様々な利害関係者と折り合いをつけながら付き合う事で、共にメリットを生み、信頼関係を築く事が経営の第一歩ではないでしょうか。

Stakeholder is defined as follows;

Stakeholder is an accountant, group, organization, member or system which affects or can be affected by organization's actions.

「*Project stakeholder; A person, group or organization with an interest in a project.

*Stakeholder theory; A theory that identifies and models the groups that are stakeholders of a corporation or project.

*Stakeholder analysis; The process of identifying those affected by a project or event.」

In Japan, it is often defined that stakeholders almost equal to shareholders, however I do not think it is correct.

Namely the primary stakeholders in a typical corporation are its investors, employees, customers, suppliers and societies, etc.

And all those who are in the business field should always think about mutual benefit, otherwise they cannot enjoy the real profit.

I think that the traditional Japanese theory of “三方良し=Giving the satisfaction to the sellers, buyers and societies” is similar to the above and this is the best way for success in business!!

[主要経済指標]

1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／1, 060. 50 (前週対比+5. 51)

台湾：1米ドル／30. 21ニュー台湾ドル (前週対比+0. 09)

日本：1米ドル／102. 87円 (前週対比-0. 97)

中国本土：1米ドル／6. 1164人民元 (前週対比-0. 0284)

2. 株式動向

韓国 (ソウル総合指数)：1, 974. 68 (前週対比-5. 31)

台湾 (台北加権指数)：8, 713. 96 (前週対比+74. 38)

日本 (日経平均指数)：15, 274. 07 (前週対比+433. 00)

中国本土 (上海B)：2, 057. 908 (前週対比+1. 606)

以上

草の根の辻説法師を目指す

真田幸光